

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東 大

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二
(氏名) 原田 信二
配当支払開始予定日

TEL 03-6871-3404
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,955,907	△12.0	33,305	△48.4	34,478	△44.6	14,263	—
24年3月期	4,494,237	11.9	64,522	72.0	62,228	37.3	△3,649	—

(注) 包括利益 25年3月期 56,851百万円 (—%) 24年3月期 △17,622百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.40	11.40	4.3	1.6	0.8
24年3月期	△2.92	—	△1.1	2.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 15,588百万円 24年3月期 12,566百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,086,410	382,537	16.9	282.60
24年3月期	2,120,596	330,471	14.4	244.52

(参考) 自己資本 25年3月期 353,536百万円 24年3月期 305,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	51,524	△13,580	△52,737	424,371
24年3月期	91,600	△42,287	△36,376	427,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3,753	—	1.2
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3,753	26.3	1.1
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	20.0	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,280,000	—	38,000	—	45,000	—	25,000	—	19.98

(注) 当社は平成25年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用致します。
このため平成26年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、「営業利益」は連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を、「基本的1株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定した金額を示しております。
なお、「売上高」については、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	1,251,499,501 株	24年3月期	1,251,499,501 株
25年3月期	481,472 株	24年3月期	475,587 株
25年3月期	1,251,021,103 株	24年3月期	1,251,031,107 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）28ページ「4.連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）									
売上高			営業利益			経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％		百万円	％	百万円	％
25年3月期	2,436,466	△8.7	△2,947	—		11,249	△52.0	△14,965	—
24年3月期	2,667,616	8.1	△1,595	—		23,418	△30.5	△23,128	—

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭
25年3月期	△11.96	—	
24年3月期	△18.49	—	

(2) 個別財政状態

総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭
25年3月期	1,572,957		340,613		21.7		272.26
24年3月期	1,616,067		362,919		22.5		290.08

（参考）自己資本 25年3月期 340,613百万円 24年3月期 362,919百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当社は平成25年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用致しますが、この決算短信における連結財務諸表は従来通り日本会計基準に基づき作成しております。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。
決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、平成25年5月9日（木）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容（動画）及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	12
(3) 目標とする経営指標	13
(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）においては、日米欧いずれにおいても景気回復の見通しが立たず、新興国においても内需の伸長による成長期待はあるものの先進国への輸出の減少や投資資金の流入減少の影響を受けるなど、世界経済は不透明な中でスタートしました。

米国では、金融緩和による下支えやシェール革命の恩恵もあり、年度後半からは個人消費が堅調となり、失業率の低下や設備投資に回復がみられました。他方、財政面ではいまだ根本的な解決には至っておらず、不安定要素を抱えたままの状況が続きました。

欧州では、財政危機を脱したものとみられましたが、キプロスでペイオフが起こるなど、新たな混乱も散見され、経済成長率は引き続きマイナスとなりました。

中国では、世界的な経済情勢から鑑みると依然として高い経済成長率を持続したものの、公共投資が抑制されたことや欧州向けの輸出不振を受け、1999年以来の低い成長率となりました。

ASEAN 経済は、欧米や中国経済の減速を受けて輸出が減少しましたが、堅調な内需が補完する形で成長率の低下を抑え、比較的好調でした。

日本経済は、昨年末より新政権発足への期待感から市場は円安・株高傾向に転じ、さらに安倍政権の経済政策発表を受けて景気回復への期待が広がりましたが、全般的には、世界経済の低成長の影響を受けた年度となりました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高 当期の連結売上高は、3兆9,559億7百万円と前期比12.0%の減収となりました。売上高の取引形態別の内訳は下記の通りです。

（単位：百万円）

形 態	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	
		構成比%		構成比%
輸 出	541,688	12.0	483,458	12.2
輸 入	946,884	21.1	807,924	20.4
国 内	2,032,318	45.2	1,804,707	45.7
外 国 間	973,346	21.7	859,818	21.7
合 計	4,494,237	100.0	3,955,907	100.0

内容を取引形態別に前期と比較致しますと、輸出取引はプラント関連取引の減少などにより前期比10.7%の減収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少などにより14.7%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の減少などにより11.2%の減収となりました。外国間取引はエネルギー・金属関連取引の減少などにより11.7%の減収となりました。また、セグメント別では、機械では8.0%、エネルギー・金属では15.5%、化学では17.0%、生活産業では10.7%と、それぞれ前期比減収となり、その他では

3.1%の増収となりました。

売上総利益	取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益などにより、前期比 395 億 2 百万円減少の 1,920 億 64 百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益の減益により前期比 312 億 17 百万円減少の 333 億 5 百万円となりました。
経常利益	持分法による投資利益の増加がありましたが、営業利益の減益により、前期比 277 億 50 百万円減少の 344 億 78 百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 68 億 2 百万円、出資金売却益 34 億 97 百万円、固定資産売却益 34 億 2 百万円など合計 137 億 39 百万円を計上し、特別損失として減損損失 118 億 93 百万円、関係会社等整理・引当損 16 億 72 百万円、投資有価証券等評価損 15 億 30 百万円など合計 164 億 98 百万円を計上した結果、特別損益合計は 27 億 59 百万円の損失となりました。
当期純利益	税金等調整前当期純利益 317 億 19 百万円から、法人税、住民税及び事業税 114 億 41 百万円、法人税等調整額 20 億 12 百万円を計上した結果、少数株主損益調整前当期純利益は 182 億 65 百万円となりました。また、少数株主損益調整前当期純利益から少数株主利益 40 億 2 百万円を控除した結果、当期純利益は前期比 179 億 12 百万円改善し、142 億 63 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

機械

航空機関連取引及び船舶関連取引の減少などにより、売上高は 9,485 億 78 百万円と前期比 8.0%の減収となりました。当期純利益も前期比 61 億 22 百万円減少し、19 億 63 百万円となりました。

エネルギー・金属

取扱い数量減少や価格の下落などにより、売上高は 8,880 億 17 百万円と前期比 15.5%の減収となりました。営業利益の減益により、当期純利益は前期比 110 億 61 百万円減少し、162 億 14 百万円となりました。

化学

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、売上高は 5,712 億 4 百万円と前期比 17.0%の減収となりました。当期純利益も前期比 37 億 74 百万円減少の 19 億 78 百万円となりました。

生活産業

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は 1 兆 4,908 億 49 百万円と前期比 10.7%の減収となりました。海外肥料事業及び海外工業団地案件における増益により、当期純利益は前期比 28 億 49 百万円増加の 68 億 84 百万円となりました。

その他

売上高は572億58百万円と前期比3.1%の増収となりました。当期純損失は前期比1億52百万円改善とほぼ横ばいの27億90百万円となりました。

②次期の見通し

現時点での通期の業績見通しは、以下のとおりであります。

なお、当社は国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、2013年3月期（第10期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本会計基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用することにしております。このため、2014年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

（連結）	売上高（日本基準）	4兆2,800億円
	営業活動に係る利益	380億円
	税引前利益	450億円
	当期純利益（当社株主帰属）	250億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は95円、原油価格はUS\$105/BBL(Brent)としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

（2） 財政状態に関する分析

連結バランスシートの状況

当期末は、投資有価証券が為替及び株価の変動による増加などで前期末比248億47百万円、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比214億60百万円、それぞれ増加しました。一方、受取手形及び売掛金は石油製品等の販売会社売却および化学品関連取引における減少などにより前期末比342億53百万円減少、現金及び預金が社債の償還などにより前期末比91億22百万円減少、その結果、資産合計は前期末比341億86百万円減少の2兆864億10百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が石油製品等の販売会社売却による減少などにより前期末比251億3百万円減少したこと、社債の償還や借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比862億53百万円減少の1兆7,038億72百万円となりました。

純資産については、為替の変動により為替換算調整勘定が前期末比341億90百万円、当期純利益などにより利益剰余金が前期末比67億82百万円、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比60億84百万円、それぞれ増加し、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比520億66百万円増加の3,825億37百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は147%、長期調達比率は74%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比316億75百万円減少の6,161億61百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.7倍となりました。

資金調達については、「中期経営計画 2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行については、平成 24 年度は 7 月に 100 億円を発行しました。また平成 25 年度に入り、4 月に 100 億円を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨 1,000 億円及びマルチカレンシー型 3 億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 515 億 24 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 135 億 80 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 527 億 37 百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は 4,243 億 71 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は 515 億 24 百万円の収入となり、前期比 400 億 76 百万円の収入減少となりました。当期は仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は 135 億 80 百万円の支出となり、前期比 287 億 7 百万円の支出減少となりました。当期は投資有価証券や権益、航空機の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は 527 億 37 百万円の支出となり、前期比 163 億 61 百万円の支出増加となりました。当期は借入金の調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を 20%程度とすることを「中期経営計画 2014」における基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況及び成長のための投資などに伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,876百万円

なお、平成24年12月4日に1株当たり1円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は3円、年間配当総額は3,753百万円となります。

次期の配当については、上記基本方針と業績見通しに基づき総合的に検討し、1株当たり年間4円（中間2円00銭、期末2円00銭）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は20.0%となります。（※1）

（※1）当社は2013年度より国際会計基準（IFRS）に基づいた業績管理を行うこととしております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機

関からの借入又は社債発行等を通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐にわたる商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関しては保有意義を定期的に確認しておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく 11 段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、事業投資や権益投資等において投資価値が変動するリスクを負っております。さらに、事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備しておりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難であります。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制

定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかし、このような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2)「中期経営計画 2014」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成26年度を最終年度とする「中期経営計画 2014」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、「中期経営計画 2014」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社335社、関連会社135社の計470社（うち、連結対象会社446社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(平成25年3月31日現在)		
事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機 械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	・ 双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・ 双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・ 双日マリリアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・ 日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・ さくらインターネット㈱（インターネットサービス事業 子） ・ MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・ Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・ ㈱電算（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス 関連） 子会社 99社（国内 24社、海外 75社） 関連会社 40社（国内 6社、海外 34社）
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、環境事業他	・ 双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・ 東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・ Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・ ㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・ エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投融资 関連） ・ Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連） 子会社 44社（国内 8社、海外 36社） 関連会社 21社（国内 7社、海外 14社）
化 学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	・ 双日ブラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・ 双日ブラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ 双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・ P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・ Metton America, Inc.（高機能樹脂（POLY-DCPD）の製造・販売 子） ・ P.T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） 子会社 31社（国内 12社、海外 19社） 関連会社 22社（国内 7社、海外 15社）
生 活 産 業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他	・ 双日建材㈱（総合建材販売 子） ・ 双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子） ・ 第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・ 双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・ 双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・ 双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・ 双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子） ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子） ・ Sojitz Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・ ㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連） ・ フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連） ・ 日商岩井紙パルプ㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連） ・ Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） 子会社 50社（国内 17社、海外 33社） 関連会社 28社（国内 10社、海外 18社）
そ の 他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業他	・ 双日九州㈱（国内地域法人 子） ・ 双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・ 双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・ 双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・ 双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・ 双日新都市開発㈱（マンションの分譲・販売、不動産仲介、ビル・商業施設の賃貸・運営 子） ・ 双日商業開発㈱（商業施設の所有・運営 子） ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） 子会社 61社（国内 35社、海外 26社） 関連会社 9社（国内 2社、海外 7社）
海 外 現 地 法 人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・ 双日米国会社(子) ・ 双日欧州会社(子) ・ 双日アジア会社(子) ・ 双日香港会社(子) ・ 双日中国会社(子) 子会社 50社（海外 50社） 関連会社 15社（海外 15社）

注（※1） 関係会社のうち、平成25年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱電算、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、プラマテルズ㈱(JASDAQ)の5社であります。

注（※2） 平成24年9月1日を以って、双日リアルネット㈱は双日新都市開発㈱に社名変更致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(経営ビジョン)

- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。
(機能型商社)
- ◆ 変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)
- ◆ 一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。(開かれた企業)
- ◆ 企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。
(社会貢献企業)

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成24年4月よりスタートした3カ年の新しい計画『中期経営計画2014』～Change for Challenge～において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指しております。

成長軌道に向けた改革の推進

- 資産の質を改善し、稼ぐ力を強化
- 成長のための投資継続 (集中事業領域への戦略配分)
- 創造性、効率性、高度なリスクマネージ力を持って事業展開ができる体制・組織の構築
- グローバル化が加速する経済環境でも戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

自己資本積み上げによる財務基盤拡充

企業価値の向上、さらなる飛躍へ

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画 2014」で目標とする経営指標は次の通りです。

経営指標	目標
ネット DER	2 倍以下
ROA	2%以上
配当性向	20%程度

(4) 中期経営計画の進捗状況と会社の対処すべき課題

「中期経営計画 2014」の定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策のひとつが資産の質・効率の向上であります。成長のための投資を継続しつつ、保有意義が見いだせなくなった事業・資産や既存事業との関係性の薄い事業・資産などを入れ替え、資産の質を改善し、稼ぐ力を強化して参ります。

当期におきましては、石油製品等の販売事業、不動産関連等の資産を売却する一方、当社が強みを持つ石炭権益や中東におけるIPP（独立系発電事業）などの分野において、将来の成長のための投融資も実行致しました。

来期以降も、引き続き資産の質の向上を進めるとともに、成長のための投融資の実行による収益基盤の構築を加速させて参ります。

一方、組織・体制については、環境変化へ機敏に対応するため、高度なリスクマネージ力をもって事業展開ができる組織・体制の構築を主要施策としております。当期においては、現場におけるリスク管理、バランスシート、キャッシュフロー管理の高度化、強化を目的として、エネルギー・金属部門においてコントローラー室を設置致しました。2013年4月には生活産業部門においても新たに設置するほか、今後、他部門へも順次設置を予定しており、リスクマネージ力の強化に加え、案件構築力、事業運営力の強化による優良資産の構築をスピードを持って進めて参ります。

なお、当社は国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、IFRSを導入致します。これに伴い、2013年度よりIFRSに基づいた業績管理を行うこととしております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,706	433,584
受取手形及び売掛金	490,708	456,455
有価証券	1,297	100
たな卸資産	270,645	292,105
短期貸付金	5,667	2,222
繰延税金資産	4,577	4,132
その他	88,132	79,120
貸倒引当金	△5,583	△3,449
流動資産合計	1,298,151	1,264,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,084	117,969
減価償却累計額	△57,457	△55,420
建物及び構築物（純額）	58,626	62,549
機械装置及び運搬具	168,030	191,706
減価償却累計額	△81,810	△86,292
機械装置及び運搬具（純額）	86,220	105,414
土地	53,429	44,163
建設仮勘定	26,169	5,873
その他	22,431	24,669
減価償却累計額	△13,616	△14,337
その他（純額）	8,814	10,331
有形固定資産合計	233,260	228,332
無形固定資産		
のれん	44,612	39,865
その他	79,884	86,248
無形固定資産合計	124,497	126,114
投資その他の資産		
投資有価証券	313,897	338,744
長期貸付金	22,415	31,311
固定化営業債権	68,164	59,670
繰延税金資産	22,442	13,710
投資不動産	31,934	26,608
その他	52,788	43,830
貸倒引当金	△47,223	△46,375
投資その他の資産合計	464,419	467,500
固定資産合計	822,177	821,947
繰延資産		
その他	266	190
繰延資産合計	266	190
資産合計	2,120,596	2,086,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,799	436,696
短期借入金	282,524	242,267
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
未払法人税等	8,850	5,407
繰延税金負債	87	245
賞与引当金	6,254	6,154
その他	150,906	136,238
流動負債合計	947,422	859,010
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	691,018	715,478
繰延税金負債	20,596	19,509
再評価に係る繰延税金負債	696	—
退職給付引当金	14,232	14,998
役員退職慰労引当金	648	630
その他	35,509	34,244
固定負債合計	842,702	844,862
負債合計	1,790,125	1,703,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,706	158,488
自己株式	△179	△179
株主資本合計	464,026	470,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益	935	△104
土地再評価差額金	△2,120	3
為替換算調整勘定	△163,686	△129,496
在外会社の年金債務調整額	△875	△1,385
その他の包括利益累計額合計	△158,121	△117,272
少数株主持分	24,565	29,000
純資産合計	330,471	382,537
負債純資産合計	2,120,596	2,086,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	4,494,237	3,955,907
売上原価	4,262,671	3,763,842
売上総利益	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	167,044	158,759
営業利益	64,522	33,305
営業外収益		
受取利息	5,994	4,924
受取配当金	4,978	2,587
持分法による投資利益	12,566	15,588
為替差益	—	5,408
その他	13,603	11,443
営業外収益合計	37,142	39,952
営業外費用		
支払利息	24,212	21,021
コマーシャル・ペーパー利息	5	4
為替差損	145	—
デリバティブ評価損	3,307	10,568
その他	11,765	7,185
営業外費用合計	39,436	38,779
経常利益	62,228	34,478
特別利益		
固定資産売却益	3,217	3,402
投資有価証券売却益	9,039	6,802
出資金売却益	556	3,497
持分変動利益	24	5
負ののれん発生益	1,207	31
段階取得に係る差益	194	—
特別利益合計	14,239	13,739
特別損失		
固定資産除売却損	824	770
投資不動産売却損	18	—
減損損失	6,101	11,893
投資有価証券売却損	122	31
出資金売却損	5	—
投資有価証券等評価損	2,640	1,530
持分変動損失	205	18
関係会社等整理・引当損	2,648	1,672
訴訟等損失	2,348	582
退職給付費用	99	—
特別損失合計	15,014	16,498
税金等調整前当期純利益	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	18,482	11,441
法人税等調整額	43,821	2,012
法人税等合計	62,304	13,453
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△850	18,265
少数株主利益	2,799	4,002
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,649	14,263

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△850	18,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	△1,899	1,277
土地再評価差額金	77	—
為替換算調整勘定	△1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	△184	△201
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,660	11,875
その他の包括利益合計	△16,772	38,585
包括利益	△17,622	56,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,589	6,911

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
当期首残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
利益剰余金		
当期首残高	159,358	151,706
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,649	14,263
土地再評価差額金の取崩	△103	△2,124
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△146	△2,510
その他	—	907
当期変動額合計	△7,652	6,782
当期末残高	151,706	158,488
自己株式		
当期首残高	△170	△179
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	△179	△179
株主資本合計		
当期首残高	471,688	464,026
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,649	14,263
土地再評価差額金の取崩	△103	△2,124
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△146	△2,510
自己株式の取得	△9	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
その他	—	907
当期変動額合計	△7,662	6,782
当期末残高	464,026	470,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,310	7,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,684	6,084
当期変動額合計	△4,684	6,084
当期末残高	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,022	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,087	△1,040
当期変動額合計	△2,087	△1,040
当期末残高	935	△104
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,302	△2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	2,124
当期変動額合計	182	2,124
当期末残高	△2,120	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△153,984	△163,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,702	34,189
当期変動額合計	△9,702	34,189
当期末残高	△163,686	△129,496
在外会社の年金債務調整額		
当期首残高	△706	△875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△509
当期変動額合計	△169	△509
当期末残高	△875	△1,385
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△141,659	△158,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,461	40,848
当期変動額合計	△16,461	40,848
当期末残高	△158,121	△117,272
少数株主持分		
当期首残高	25,481	24,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△915	4,434
当期変動額合計	△915	4,434
当期末残高	24,565	29,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	355,510	330,471
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,649	14,263
土地再評価差額金の取崩	△103	△2,124
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△146	△2,510
自己株式の取得	△9	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
その他	—	907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,377	45,283
当期変動額合計	△25,039	52,065
当期末残高	330,471	382,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,454	31,719
減価償却費	33,289	30,944
減損損失	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	2,640	1,530
のれん償却額	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,162	△3,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	△10,972	△7,512
支払利息	24,217	21,026
為替差損益 (△は益)	445	△9,447
持分法による投資損益 (△は益)	△12,566	△15,588
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,286	△10,255
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,393	△2,632
段階取得に係る差損益 (△は益)	△194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,910	35,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,494	△13,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,570	△21,792
その他	27,277	17,224
小計	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	18,933	18,757
利息の支払額	△23,883	△21,588
訴訟関連損失の支払額	—	△3,082
法人税等の支払額	△16,593	△15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11,048	7,790
有価証券の増減額 (△は増加)	623	37
有形固定資産の取得による支出	△35,745	△26,886
有形固定資産の売却による収入	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	△8,698	△11,802
投資有価証券の取得による支出	△10,025	△3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,402	18,484
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,745	3,453
長期貸付けによる支出	△13,548	△11,697
長期貸付金の回収による収入	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,340	△5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	△707	1,530
その他	1,144	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,287	△13,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,433	△9,419
長期借入れによる収入	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	△133,646	△247,581
社債の発行による収入	39,800	9,953
社債の償還による支出	△67,719	△35,000
少数株主からの払込みによる収入	66	68
自己株式の取得による支出	△9	△0
配当金の支払額	△3,753	△3,753
少数株主への配当金の支払額	△1,416	△1,382
その他	△1,193	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,376	△52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△923	11,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,012	△2,902
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	427,274
現金及び現金同等物の期末残高	427,274	424,371

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 26 日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な取扱商品は(添付資料)P.11「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2.報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は税金費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの売上高、セグメント利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,030,555	1,050,725	687,890	1,669,504	4,438,675	55,561	4,494,237	-	4,494,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,486	1,383	5,347	3,023	12,240	4,126	16,366	△16,366	-
計	1,033,041	1,052,108	693,238	1,672,527	4,450,915	59,688	4,510,604	△16,366	4,494,237
セグメント利益又は損失(△)	8,085	27,275	5,752	4,035	45,149	△2,942	42,206	△45,855	△3,649
セグメント資産	392,172	541,152	272,268	393,547	1,599,140	252,754	1,851,895	268,701	2,120,596
その他の項目									
減価償却費	6,757	15,878	2,752	2,421	27,809	5,305	33,115	174	33,289
のれんの償却額	1,344	822	1,448	833	4,448	550	4,998	-	4,998
受取利息	944	2,565	317	739	4,567	1,651	6,219	△224	5,994
支払利息	6,107	9,916	3,643	5,643	25,310	△868	24,442	△224	24,217
持分法投資利益	2,778	7,765	853	952	12,349	212	12,562	4	12,566
特別利益	5,996	6,118	211	680	13,007	1,232	14,239	-	14,239
(固定資産売却益)	1,848	406	0	21	2,276	940	3,217	-	3,217
(投資有価証券売却益)	2,557	5,708	211	443	8,921	117	9,039	-	9,039
特別損失	2,385	1,674	433	2,912	7,404	5,513	12,918	2,095	15,014
(減損損失)	258	1,176	9	204	1,648	4,452	6,101	-	6,101
(投資有価証券等評価損)	361	132	8	18	520	24	544	2,095	2,640
(関係会社等整理・引当損)	1,516	55	116	120	1,809	839	2,648	-	2,648
税金費用	6,422	9,988	3,589	1,608	21,607	△3,474	18,132	44,171	62,304
持分法適用会社への投資額	21,161	163,455	10,593	18,329	213,538	4,594	218,133	△473	217,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,721	22,168	750	2,444	41,084	3,359	44,443	-	44,443

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△45,855百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△44,171百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△2,095百万円及び受取配当金等411百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額268,701百万円には、セグメント間取引消去等△43,530百万円、各セグメントに配分していない全社資産312,232百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

その他の項目の減価償却費、受取利息、支払利息、持分法投資利益、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。

3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失をもとに調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	948,578	888,017	571,204	1,490,849	3,898,648	57,258	3,955,907	-	3,955,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750	962	4,298	3,848	10,859	4,477	15,336	△15,336	-
計	950,328	888,979	575,503	1,494,697	3,909,508	61,735	3,971,244	△15,336	3,955,907
セグメント利益又は損失(△)	1,963	16,214	1,978	6,884	27,041	△2,790	24,250	△9,987	14,263
セグメント資産	383,513	520,087	265,907	416,705	1,586,213	259,837	1,846,050	240,359	2,086,410
その他の項目									
減価償却費	7,549	13,286	2,385	2,557	25,778	5,165	30,944	-	30,944
のれんの償却額	1,273	871	1,447	888	4,481	292	4,774	-	4,774
受取利息	820	2,228	369	615	4,035	1,358	5,393	△469	4,924
支払利息	5,947	8,892	3,322	5,215	23,377	△1,881	21,495	△469	21,026
持分法投資利益又は損失(△)	3,677	9,855	△83	2,410	15,859	△282	15,577	10	15,588
特別利益	6,210	4,663	1,504	637	13,015	370	13,386	353	13,739
(固定資産売却益)	870	1,152	801	285	3,110	292	3,402	-	3,402
(投資有価証券売却益)	1,829	3,510	691	346	6,377	71	6,449	353	6,802
特別損失	3,533	5,798	1,276	320	10,928	5,419	16,347	150	16,498
(減損損失)	1,434	4,814	287	212	6,749	5,143	11,893	-	11,893
(投資有価証券等評価損)	1,017	282	29	2	1,332	47	1,379	150	1,530
(関係会社等整理・引当損)	810	△9	791	41	1,633	39	1,672	△0	1,672
税金費用	3,671	△7,584	3,716	2,821	2,624	329	2,953	10,500	13,453
持分法適用会社への投資額	24,885	182,483	11,285	21,244	239,899	3,599	243,499	△466	243,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,159	19,785	867	4,304	35,116	3,572	38,688	-	38,688

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,987百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△10,500百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等513百万円が含まれております。セグメント資産の調整額240,359百万円には、セグメント間取引消去等△63,448百万円、各セグメントに配分していない全社資産303,807百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。その他の項目の受取利息、支払利息、持分法投資利益又は損失(△)、持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引消去等によるものであります。
- 3.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,979,202	229,306	210,513	928,520	146,694	4,494,237

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
95,577	40,554	32,189	51,653	13,285	233,260

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク㈱	722,272	生活産業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
2,612,631	168,731	175,113	886,305	113,125	3,955,907

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
81,426	43,055	36,677	53,584	13,588	228,332

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
TSネットワーク㈱	645,217	生活産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,885	824	1,448	873	5,031	550	5,581	-	5,581
当期末残高	13,935	6,464	14,341	8,564	43,306	2,773	46,080	△1,467	44,612
(負ののれん)									
当期償却額	540	2	-	39	582	-	582	-	582
当期末残高	988	4	-	474	1,467	-	1,467	△1,467	-

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
2. 平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	全社・消去 (注2)	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
(のれん)									
当期償却額	1,788	873	1,447	928	5,038	292	5,330	-	5,330
当期末残高	12,128	5,598	12,893	7,675	38,296	2,480	40,776	△911	39,865
(負ののれん)									
当期償却額	514	2	-	39	556	-	556	-	556
当期末残高	474	2	-	434	911	-	911	△911	-

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
2. 平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、連結貸借対照表上はのれんと相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社の増資・買増しにより当連結会計年度において、1,207百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
負ののれん発生益	1,207	-	-	-	1,207	-	1,207	-	1,207

- (注) その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	244円52銭	1株当たり純資産額	282円60銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円92銭	1株当たり当期純利益	11円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11円40銭

(注)1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注)2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	330,471	382,537
普通株式に係る純資産額(百万円)	305,905	353,536
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	24,565	29,000
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	475	481
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,251,023	1,251,018

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,649	14,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,649	14,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,031	1,251,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	△ 2
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	-	△ 2
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社さくらインターネット㈱の平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権については、平成23年6月27日に権利行使期間が満了したことに伴い失効しております。	

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
普通株式	1,251,031,107株	1,251,021,103株

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
普通株式	1,251,023,914株	1,251,018,029株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)
普通株式の期中平均株式数(連結)

○1株当たり純資産額

普通株式に係る期末の純資産額
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

(重要な後発事象)

当社は平成25年3月28日開催の取締役会にて決議された平成25年度の普通社債発行の
限度額及びその概要に基づき、平成25年4月22日に国内無担保社債を発行致しました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行した社債	第26回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.87%
7) 利払日	毎年4月22日及び10月22日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	平成25年4月22日
11) 社債の発行日	平成25年4月22日
12) 償還期限	平成29年4月21日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	平成25年5月31日に償還予定の第17回無担保社債の 償還資金の一部に充当する予定であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,177	270,566
受取手形	11,196	9,954
売掛金	184,670	184,080
商品及び製品	60,568	65,645
販売用不動産	20,514	18,049
未着商品	55,012	58,187
前渡金	10,484	9,317
前払費用	2,401	1,648
繰延税金資産	1,703	1,400
短期貸付金	64	572
関係会社短期貸付金	12,928	18,844
差入保証金	1,794	1,820
未収収益	379	932
未収入金	46,177	31,393
その他	2,430	2,282
貸倒引当金	△2,253	△1,015
流動資産合計	689,250	673,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,450	8,408
減価償却累計額	△3,312	△2,085
建物（純額）	7,137	6,322
構築物	1,389	1,108
減価償却累計額	△1,071	△847
構築物（純額）	318	261
機械及び装置	783	780
減価償却累計額	△524	△567
機械及び装置（純額）	259	213
車両運搬具	282	221
減価償却累計額	△198	△168
車両運搬具（純額）	84	53
工具、器具及び備品	1,597	1,848
減価償却累計額	△1,129	△724
工具、器具及び備品（純額）	467	1,123
土地	11,546	11,170
リース資産	948	1,364
減価償却累計額	△332	△576
リース資産（純額）	616	788
建設仮勘定	283	—
有形固定資産合計	20,712	19,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
無形固定資産		
のれん	9,383	8,284
ソフトウェア	3,159	3,304
その他	257	256
無形固定資産合計	12,799	11,844
投資その他の資産		
投資有価証券	84,450	84,773
関係会社株式	623,567	607,671
その他の関係会社有価証券	19,283	18,531
出資金	2,069	1,566
関係会社出資金	24,899	24,246
長期貸付金	2,150	2,150
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	55,503	71,651
固定化営業債権	88,080	80,038
長期前払費用	5,152	478
繰延税金資産	6,318	5,620
投資不動産	27,094	21,986
その他	21,483	18,605
貸倒引当金	△53,923	△59,820
投資損失引当金	△13,104	△10,200
投資その他の資産合計	893,038	867,308
固定資産合計	926,550	899,086
繰延資産		
社債発行費	266	190
繰延資産合計	266	190
資産合計	1,616,067	1,572,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,069	3,950
貿易支払手形	29,842	17,316
買掛金	199,749	212,975
短期借入金	158,020	120,250
関係会社短期借入金	945	—
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
リース債務	203	280
未払金	5,086	3,919
未払費用	5,247	3,474
未払法人税等	3,169	900
前受金	14,980	10,412
預り金	69,338	77,945
前受収益	167	133
預り保証金	2,334	2,472
賞与引当金	2,309	2,482
資産除去債務	61	83
その他	6,039	12,066
流動負債合計	539,565	500,665
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	611,870	655,564
関係会社長期借入金	8,860	3,976
リース債務	446	545
退職給付引当金	5,350	5,906
資産除去債務	768	766
その他	6,283	4,918
固定負債合計	713,581	731,678
負債合計	1,253,147	1,232,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,549	28,831
利益剰余金合計	47,549	28,831
自己株式	△147	△148
株主資本合計	363,012	344,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	5,240
繰延ヘッジ損益	△1,385	△8,920
評価・換算差額等合計	△92	△3,679
純資産合計	362,919	340,613
負債純資産合計	1,616,067	1,572,957

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2,667,616	2,436,466
売上原価	2,614,246	2,386,522
売上総利益	53,370	49,944
販売費及び一般管理費	54,965	52,891
営業損失(△)	△1,595	△2,947
営業外収益		
受取利息	4,336	4,315
受取配当金	41,466	25,135
為替差益	1,225	7,621
その他	6,730	7,941
営業外収益合計	53,759	45,013
営業外費用		
支払利息	18,084	16,155
コマーシャル・ペーパー利息	5	4
デリバティブ評価損	3,299	10,566
その他	7,356	4,090
営業外費用合計	28,746	30,817
経常利益	23,418	11,249
特別利益		
固定資産売却益	7	181
関係会社株式売却益	5,713	101
投資有価証券売却益	3,269	5,041
出資金売却益	575	3,504
投資損失引当金戻入額	—	99
事業譲渡益	—	1
関係会社等整理益	5	—
特別利益合計	9,571	8,930
特別損失		
固定資産売却損	76	15
固定資産除却損	4	66
減損損失	3,232	4,958
投資有価証券売却損	36	29
出資金売却損	5	0
投資有価証券評価損	2,882	1,348
出資金評価損	15	6
関係会社等整理・引当損	7,039	30,403
投資損失引当金繰入額	3,688	—
訴訟等損失	—	582
特別損失合計	16,981	37,409
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	16,008	△17,229
法人税、住民税及び事業税	739	△1,018
法人税等調整額	38,397	△1,245
法人税等合計	39,136	△2,264
当期純損失(△)	△23,128	△14,965

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
当期首残高	3,110	3,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
当期首残高	155,271	155,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,431	47,549
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
当期変動額合計	△26,881	△18,718
当期末残高	47,549	28,831
利益剰余金合計		
当期首残高	74,431	47,549
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
当期変動額合計	△26,881	△18,718
当期末残高	47,549	28,831
自己株式		
当期首残高	△138	△147
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	△147	△148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	389,903	363,012
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
自己株式の取得	△9	△0
当期変動額合計	△26,890	△18,719
当期末残高	363,012	344,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,985	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,692	3,947
当期変動額合計	△2,692	3,947
当期末残高	1,292	5,240
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△168	△1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,217	△7,534
当期変動額合計	△1,217	△7,534
当期末残高	△1,385	△8,920
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,816	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,909	△3,586
当期変動額合計	△3,909	△3,586
当期末残高	△92	△3,679
純資産合計		
当期首残高	393,720	362,919
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
自己株式の取得	△9	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,909	△3,586
当期変動額合計	△30,800	△22,306
当期末残高	362,919	340,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

記載事項はありません。